



## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 14 日

上場会社名 四国化成工業株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4099 (URL <http://www.shikoku.co.jp/>)  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼 C . E . O . (氏名) 山下 矩仁彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 企画・管理担当 (氏名) 富田 俊彦 TEL (0877) 22 - 4111  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	41,120	7.5	5,310	25.7	5,229	24.8	2,793	26.0
18 年 3 月期	38,265	5.4	4,225	45.6	4,188	51.1	2,216	47.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	47.62	47.53	9.3	9.1	12.9
18 年 3 月期	37.36	37.25	8.3	7.9	11.0

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 0 百万円 18 年 3 月期 8 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	58,846	31,189	52.7	528.03
18 年 3 月期	56,310	29,012	51.5	494.77

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 31,031 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(注) 18 年 3 月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	4,710	3,054	652	5,500
18 年 3 月期	2,491	961	828	4,489

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	3.50	3.50	7.00	408	18.7	1.5
19 年 3 月期	3.50	3.50	7.00	410	14.7	1.4
20 年 3 月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		19.6	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	21,500	5.3	2,900	1.0	2,900	1.0	1,700	1.2	28.93
通期	42,500	3.4	5,450	2.6	5,400	3.2	3,000	7.4	51.05

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 58,948,063 株 18 年 3 月期 58,948,063 株  
 期末自己株式数 19 年 3 月期 179,805 株 18 年 3 月期 388,471 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	39,081	7.3	4,538	28.4	4,482	26.0	2,304	12.5
18 年 3 月期	36,427	5.7	3,534	50.1	3,558	56.3	2,049	67.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	39.30	39.22
18 年 3 月期	34.66	34.56

(2)個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	54,303	28,498	52.5	484.93
18 年 3 月期	52,053	26,961	51.8	459.90

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 28,498 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	19,700	4.1	2,450	1.1	2,500	1.0	1,450	3.1	24.67
通 期	40,200	2.9	4,600	1.3	4,600	2.6	2,600	12.8	44.24

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 3 頁をご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、高水準の原油価格や米国経済の減速などの懸念材料が生じたものの、高度成長を続ける中国経済などを背景に輸出や設備投資が好調な企業業績の下支えとなるとともに、雇用環境の安定から個人消費も底堅い動きとなるなど、景気の緩やかな拡大基調が続きました。

このような状況下、当社グループは平成 17 年度を初年度とする中期経営計画「Shikoku Survival Strategy」の達成に向け、戦略を重視した事業運営に注力いたしました。化学品事業では IT 関連のファイン ケミカル部門が引き続き順調に推移し、無機化成品部門は生産体制の拡大による拡販と採算性の向上に努めました。また、有機化成品部門は海外市場戦略を着実にすすめました。一方、建材部門は公共投資減少などの市場の低迷や熾烈な競争の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 411 億 20 百万円 前連結会計年度比 7.5%の増収となりました。収益面では、増収効果と円安による輸出採算の向上、さらに利益重視施策の徹底に努め、営業利益は 53 億 10 百万円 前連結会計年度比 25.7%の増益となりました。経常利益は、金融収支の改善に努めたものの、為替差損が生じたことから 52 億 29 百万円 前連結会計年度比 24.8%の増益となりました。当期純利益は、減損損失を計上しましたが、事業収益が好調であったことなどにより 27 億 93 百万円 前連結会計年度比 26.0%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 化学品事業

##### (無機化成品)

不溶性硫黄は、設備増強により供給体制を整備し、拡販に注力した結果、前年を上回りました。二硫化炭素は、内外で拡販に注力し、無水芒硝は販売シェアの拡大を図るとともに採算性の改善に努めました。

##### (有機化成品)

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、国内市場の一部で中国品の影響を受けましたが、海外においては米国市場の回復と為替の影響などにより増収となりました。耐熱電線ワニス向けのセイクは、収益体質の改善に注力しました。排水処理剤であるハイポルカは、市場開拓に努めましたが伸び悩みました。

##### (ファイン ケミカル)

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは、引き続き内外で好調に推移しました。また、エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は、内外で拡販に努めるとともに採算性の向上に注力し、総じて堅調な動きとなりました。

以上の結果、化学品事業の売上高は 230 億 75 百万円 前連結会計年度比 14.4%の増収、営業利益は 50 億 71 百万円 前連結会計年度比 29.6%の増益でありました。

#### 建材事業

壁材は、消費者ニーズに対応した内装材の充実、多彩な施工が可能な外装材、天然素材を用いた舗装材などの拡販に注力するとともに継続してテレビCMを実施しましたが、市場の低迷により伸び悩みました。

景観エクステリアは民需の投資意欲の高まりを受けて設計・特注活動に注力したものの、公共投資の大幅な減少による影響から微増にとどまりました。また、住宅エクステリアは熾烈な市場競争のなか、きめ細かな営業活動により前期を上回りました。

以上の結果、建材事業の売上高は 171 億 21 百万円 前連結会計年度比 0.5%の増収、営業利益は 16 億 86 百万円 前連結会計年度比 0.4%の減益でありました。

#### その他の事業

情報システム事業は、開発受託が物件の小型化と価格競争の影響により減収となりました。ファーストフード事業は、新商品の投入とサービスの充実に注力するとともに店舗の改廃を行いました。消費者志向の変化により減収となりました。商事部門は、商品の充実に努めたものの、生鮮品が風評による影響を受け低調でありました。

以上の結果、その他の事業の売上高は 9 億 23 百万円 前連結会計年度比 12.4%の減収、営業利益は 50 百万円 前連結会計年度比 2.9%の増益でありました。

次期の連結業績予想は次のとおりであります。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 3 月通 期	42,500	5,450	5,400	3,000
平成 19 年 3 月通 期	41,120	5,310	5,229	2,793
増減率 (%)	3.4	2.6	3.2	7.4

(注) 業績予想の前提条件として、主要な為替レートは 115 円/米ドル、150 円/ユーロとしております。

**(2) 財政状態****資産・負債および純資産の状況**

当連結会計年度末の総資産は、588億46百万円となり前期比25億35百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金と売掛債権の増加などにより279億83百万円 前期比37億99百万円の増加となりました。有形固定資産は、設備投資が減少するとともに、減価償却費および減損損失の計上などにより173億17百万円 前期比9億95百万円の減少となりました。投資その他の資産は、株式市場の影響を受け時価が下落したことから投資有価証券が減少し、132億61百万円 前期比2億30百万円の減少となりました。

流動負債は、支払債務及び未払法人税等の増加などにより163億49百万円 前期比14億72百万円の増加となりました。固定負債は、長期借入金の返済と繰延税金負債の減少などにより113億6百万円 前期比9億65百万円の減少となりました。純資産は、当期純利益と土地再評価差額金の増加に伴い311億89百万円となりました。

**キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に関し、連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払や有形固定資産の取得による支出の増加ならびに定期預金の増加がありました。順調な税金等調整前当期純利益の増加により、前期末に比べ10億11百万円増加し、当連結会計年度末は55億円となりました。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

主に税金等調整前当期純利益45億99百万円と減価償却費13億59百万円ですが、法人税等の支払い14億16百万円や売掛債権が増加したことなどにより47億10百万円の増加となりました。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

主に設備投資19億89百万円と投資有価証券の取得4億31百万円ならびに定期預金の増加9億10百万円などですが、有形固定資産の売却収入などもあり30億54百万円の減少となりました。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

長期借入により1億円を調達しましたが、長期借入金の返済4億25百万円と配当金の支払い4億10百万円などにより6億52百万円の減少となりました。

**連結キャッシュ・フローの状況**

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,491	4,710	2,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	961	3,054	2,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	828	652	175
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	7	30
現金及び現金同等物の増加額	739	1,011	271
現金及び現金同等物の期首残高	3,749	4,489	739
現金及び現金同等物の期末残高	4,489	5,500	1,011

**当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移**

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	48.8	49.5	51.5	52.7
時価ベースの自己資本比率(%)	53.6	51.8	82.4	70.2
債務償還年数(年)	5年	3年11ヶ月	3年11ヵ月	2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.7	18.7	19.1	39.0

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金(1年内返済分を含む)を対象としております。なお、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分としては、時代の変化に対応するため研究開発、生産、物流、市場開拓、情報等に対する投資を進めながら、企業の競争力を維持・強化して安定的な利益を確保しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを方針としております。

配当は株式上市以来、永年にわたり一株につき年7円以上の安定配当を継続するとともに、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど株主への利益還元に努めております。また、利益還元のひとつとして継続的な自己株式の買い入れ消却も実施するとともに、当社および使用人の業績向上に対する意欲や士気を高め、以って株主の利益に寄与するため、ストックオプション制度を導入しております。

上記の基本方針に基づき、当期における年間配当金は一株につき7円、すでに実施済みの中間配当金（3.5円）を差し引き、期末配当金は一株につき3.5円とさせていただきます予定です。

また、次期につきましては、平成19年が創業60周年を迎える節目の年でもありますことから株主の皆様への感謝を込めて記念配当を上乗せし、年間配当金は一株あたり10円（うち中間配当金5円）を計画しております。

なお、内部留保資金の用途につきましては、中長期的な経営戦略に基づく効率的な設備投資、研究開発投資等の資金需要に備えるとともに自己資金の充実も念頭に置き計画しております。

### （4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼし、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社といたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 一般の経済要因

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める化学品の需要は、当社グループが製品を販売している日本または海外各国の経済状況の影響を受け、一部の製品は天候の影響を受けます。また、同じく重要な部分を占める建材の需要は、日本の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本をはじめとする当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が海外において低廉な人件費の労働力を雇用して生産した場合、当社グループと同様の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

#### 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外各国における製品の販売および海外各国からの原材料の調達が含まれております。各国における売上を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの輸出の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

また、当社グループが輸入で調達する原材料については、調達先の地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達コストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替予約等によるリスクヘッジを行い、米ドル・ユーロおよび円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な為替レート変動により、計画された調達、流通および販売活動を確実に実行できない場合があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 10 社および関連会社 1 社で構成され、主な事業内容は、化学工業薬品・医薬品ならびに住宅・景観・店舗関連商品の生産および販売を中心に殺菌・水処理関連の環境ビジネスやトラックによる陸上輸送、情報システム事業などであります。

主たる子会社および関連会社の位置づけは下記概要図のとおりであります。

化学品事業の生産は当社および関連会社の日本硫炭工業㈱が担当し、販売は当社が中心に担当しておりますが、海外向け有機化成品の販売の一部は連結子会社の米国現地法人シコクインターナショナルコーポレーションが担当しております。場内作業は連結子会社のシコク興産㈱が請負っております。また、連結子会社のシコク環境ビジネス㈱およびシコク分析センター㈱は水処理関連の環境ビジネスを展開しております。

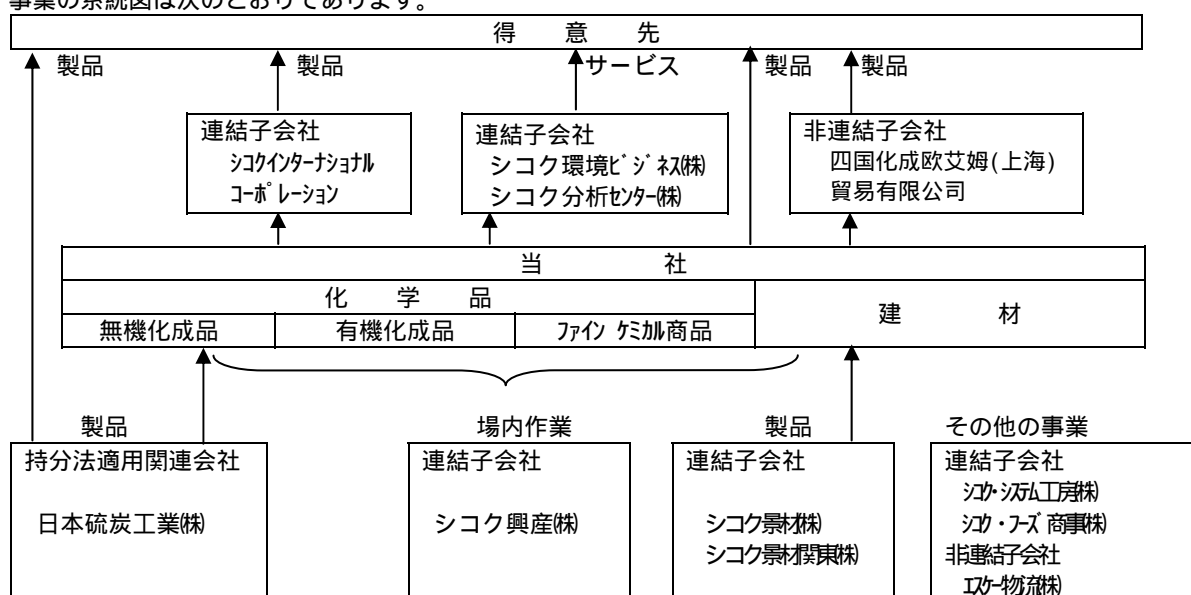
建材事業のうち、エクステリアの生産は連結子会社のシコク景材㈱およびシコク景材関東㈱が担当し、販売は当社が担当しております。また、中国市場での壁材の販売を現地法人四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司が担当しております。

その他の事業は、非連結子会社のエスケー物流㈱が陸上輸送を担当しております。このほか連結子会社のシコク・システム工房㈱が情報システムを担当し、連結子会社のシコク・フーズ商事㈱はファーストフードを販売しております。

事業区分	事業品目	生産部門	販売・営業部門	備考
化学品事業	無機化成品	二硫化炭素、無水芒硝 不溶性硫黄	当社 (関連)日本硫炭工業㈱	場内作業 (子) シコク興産㈱
	有機化成品	シアヌル酸誘導品	当社	
	水処理事業		(子)シコクインターナショナルコーポレーション シコク環境ビジネス㈱ シコク分析センター㈱	
ファインケミカル	イミダゾール類	当社	当社	
建材事業	壁材	内装・外装壁材 舗装材	当社	当社 (子)四国化成欧艾姆(上海) 貿易有限公司
	エクステリア	門扉、フェンス、車庫 シャッター	(子)シコク景材㈱ シコク景材関東㈱	当社
その他の事業	陸上輸送	トラック輸送		(子)エスケー物流㈱
	その他サービス	情報システム		(子)シコクシステム工房㈱
		ファーストフード販売 その他		

(注) (子) ... 子会社、(関連) ... 関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の建材事業はこれまで、日本国内でビジネスを展開しておりますが、近年急速に高級化する中国市場、特に上海をターゲットに塗り壁材をアピールし、建材事業をグローバルに展開する端緒として株式会社オーエム（大阪府茨木市）と合弁会社四国化成欧艾姆（上海）貿易有限公司を設立いたしました。

また、コーポレート・アイデンティティの浸透を目的として、平成 18 年 4 月 1 日付けで連結子会社 (株)四国環境測定センターをシコク分析センター(株)に、平成 18 年 6 月 7 日付けで連結子会社 (株)新花太陽をシコク・フーズ商事(株)に、平成 18 年 10 月 1 日付けで連結子会社 四国興産(株)をシコク興産(株)に、平成 18 年 12 月 1 日付けで連結子会社(株)四国環境管理センターをシコク環境ビジネス(株)にそれぞれ社名を変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「独創力」を基本理念とする研究開発型企業として、独創的な技術に主眼を置いたグローバルな事業活動を展開し、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。また、「スピード & ストレッチ」を行動指針に掲げ、より高い目標の設定とその達成に向けた意思決定および行動の迅速化を経営の主軸にしております。当社は、これらの実践を通じて、堅実で活力あふれる企業として「お客さま」「取引先」「株主」「地域」ならびに「社員」からの信頼と期待にこたえるため、健全で安定した企業集団作りを推進しております。

さらに、企業の社会的責任を果たすことを経営上重要な課題の一つと認識し、環境保全、安全確保に万全を尽くすとともに、法令、社会的規範等の遵守、経営情報の適時開示等を重視した経営に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本に対する収益性向上の観点からROA（総資産純利益率）を目標とする経営指標に掲げております。平成22年3月期を最終年度とする中期経営計画におきましては、ROA5%の達成を目標に挙げております。同計画におきましては併せて、資産の効率性および収益性の観点から連結売上高500億円、連結営業利益50億円の達成を目標に掲げております。

なお、平成19年3月期のROAは4.9%と、同計画策定時（平成17年3月期）の3.1%から着実に向上しております。また、連結営業利益は53億10百万円と、計画を3年前倒して達成しております。一方で、売上高につきましては未だ目標値との乖離があり、また、事業間の業績格差も広がる傾向にあります。従いまして、今後とも各個別事業の構造改革を推進しつつ、グループとして総合的かつ継続的な収益構造の強化に取り組んでいく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、企業理念「独創力」の下、「豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用する企業集団となる」ことをビジョンに掲げ、平成22年3月期を最終年度とする中期経営計画「Shikoku Survival Strategy」を策定し、その達成に向けた取り組みを行っております。

「スピード & ストレッチ」を行動指針として、コア・コンピタンスに基軸を置いた事業経営、研究開発型のグローバル・ニッチ企業志向、現場重視主義の経営を基本方針に置き、上記経営指標の達成を目標に掲げ、既存コア事業の強化・拡大による収益性向上を第1ステップとして、新規事業創出による事業規模の拡大、またグループ会社を含めた包括的な競争力向上とグループ経営を主眼とした全体最適を目指す経営効率化を目指しております。

化学品事業においては、グローバル・ニッチの方針の下、既存各事業の深耕とその周辺展開による事業基盤の強化とともに、事業ポートフォリオの再構築も視野に入れ、全体としての更なる収益性向上を最優先に、事業規模の拡大を進めてまいります。

建材事業においては、壁材、エクステリアの両分野において、商品の独自性とユーザーニーズへのきめ細かな対応による差別化を図りつつ事業領域拡大に取り組むとともに、収益性を重視した営業戦略と一層の効率化を推進し、事業基盤の強化を図ってまいります。

さらに、企画・管理部門においては、グループ本社部門としての位置づけを念頭に、資産のスリム化、業務の効率化、次世代を担う人材の育成と確保等を通して、継続的な企業価値向上を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、原油価格の高止まりや米国経済の減速が懸念されるものの、中国をはじめとするアジア経済圏および欧州経済圏の堅調さを背景に、好調な企業収益とともに個人消費の回復が期待されるなど、景気の回復基調が持続することが予想されます。

このような情勢下、当社グループは連結中期経営計画「Shikoku Survival Strategy」の目標「スリー5」（連結売上高 500 億円、営業利益 50 億円、ROA 5%）のうち、営業利益については所期の成果を収めておりますが、残る目標の達成に向け3年次計画の諸施策の実践により成長戦略を押し進め、継続的な事業拡大につなげるとともに、事業構造の改革により収益性志向を徹底させ、より強靱な企業体質の構築を目指します。

また、コア・コンピタンスに根ざした新規商品・事業の育成、顧客満足向上を念頭に置いた営業活動の展開、グループを挙げて効率的かつ効果的な財務体質への転換に向けた改革を確実に実践してまいります。

さらに、企業の社会的責任を真摯に受け止め、内部統制システムの構築により、グループ全体のコンプライアンス体制ならびにリスク管理体制を確立するとともに、「環境・安全・健康」を確保するため環境負荷軽減と環境保全に向けた活動を自主的かつ持続的に行い、循環型社会の形成に貢献する企業集団を目指して取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		増減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流 動 資 産	( 24,183)	42.9	( 27,983)	47.6	( 3,799)
現金及び預金	4,527		6,457		1,930
受取手形及び売掛金	12,701		13,649		947
有 価 証 券	16		6		9
たな卸資産	6,054		6,734		680
繰延税金資産	839		869		29
その他	89		285		196
貸倒引当金	45		20		25
固 定 資 産	( 32,127)	57.1	( 30,863)	52.4	( 1,264)
有形固定資産	( 18,312)	(32.5)	( 17,317)	(29.4)	( 995)
建物及び構築物	5,399		5,134		264
機械装置及び運搬具	3,537		3,118		418
土地	8,748		8,408		339
建設仮勘定	46		41		5
その他	580		614		33
無形固定資産	( 323)	( 0.6)	( 283)	( 0.5)	( 39)
ソフトウェア	300		265		35
電話加入権	22		18		4
投資その他の資産	( 13,491)	(24.0)	( 13,261)	(22.5)	( 230)
投資有価証券	12,754		12,487		266
長期貸付金	227		224		3
繰延税金資産	114		131		17
その他	400		418		18
貸倒引当金	4		0		3
資 産 合 計	56,310	100.0	58,846	100.0	2,535

(単位 百万円、%)

科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		増減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流 動 負 債	( 14,877)	26.4	( 16,349)	27.8	( 1,472)
支払手形及び買掛金	7,612		8,498		886
短期借入金	2,500		2,500		-
一年内返済長期借入金	401		693		291
未払法人税等	780		1,269		488
未払消費税等	47		106		59
未払費用	1,316		1,371		54
役員賞与引当金	-		39		39
設備関係支払手形	567		169		397
その他	1,651		1,701		49
固 定 負 債	( 12,271)	21.8	( 11,306)	19.2	( 965)
長期借入金	6,963		6,345		617
繰延税金負債	1,359		537		822
再評価に係る繰延税金負債	1,422		1,859		436
退職給付引当金	2,303		2,375		71
連結調整勘定	95		-		95
の の れ ん	-		74		74
その他	127		114		12
負債合計	27,148	48.2	27,656	47.0	507
(少数株主持分)					
少数株主持分	149	0.3			
(資本の部)					
資 本 金	6,867	12.2			
資本剰余金	5,745	10.2			
利益剰余金	11,490	20.4			
土地再評価差額金	1,350	2.4			
その他有価証券評価差額金	3,747	6.6			
為替換算調整勘定	25	0.0			
自己株式	164	0.3			
資本合計	29,012	51.5			
負債、少数株主持分 及び資本合計	56,310	100.0			
(純資産の部)					
株 主 資 本			( 25,722)	( 43.7)	
資 本 金			6,867	11.7	
資 本 剰 余 金			5,744	9.7	
利 益 剰 余 金			13,190	22.4	
自 己 株 式			80	0.1	
評価・換算差額等			( 5,309)	( 9.0)	
その他有価証券評価差額金			3,336	5.7	
土地再評価差額金			1,994	3.4	
為替換算調整勘定			22	0.1	
少数株主持分			( 158)	( 0.3)	
純資産合計			31,189	53.0	
負債純資産合計			58,846	100.0	

## (2) 連結損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増減( )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高	38,265	100.0	41,120	100.0	2,854	7.5
売 上 原 価	23,604	61.7	25,301	61.5	1,696	7.2
売上総利益	( 14,660)	38.3	( 15,819)	38.5	( 1,158)	7.9
販売費及び一般管理費	10,435	27.3	10,508	25.6	72	0.7
営業利益	( 4,225)	11.0	( 5,310)	12.9	( 1,085)	25.7
営業外収益	( 222)	0.6	( 236)	0.6	( 13)	6.1
受 取 利 息	17		47		29	
受 取 配 当 金	140		148		8	
為 替 差 益	29		-		29	
雑 収 入	35		40		4	
営業外費用	( 258)	0.7	( 317)	0.8	( 58)	22.7
支 払 利 息	130		127		3	
手 形 売 却 損	14		13		0	
売 上 割 引	105		103		2	
為 替 差 損	-		59		59	
雑 損 失	8		14		5	
経常利益	4,188	10.9	5,229	12.7	1,040	24.8
特別利益	( 177)	0.5	( 376)	0.9	( 199)	112.9
固定資産売却益	24		23		0	
投資有価証券売却益	47		3		44	
保 険 金 収 入	85		-		85	
収 用 補 償 金	-		332		332	
貸倒引当金戻入益	1		10		9	
そ の 他	18		7		10	
特別損失	( 1,095)	2.9	( 1,007)	2.4	( 88)	8.1
固定資産除却損	278		427		148	
固定資産売却損	248		3		244	
減 損 損 失	296		516		220	
特 別 退 職 金	139		50		89	
たな卸資産評価損	57		-		57	
役員退職慰労金	47		8		38	
そ の 他	26		-		26	
税金等調整前当期純利益	3,270	8.5	4,599	11.2	1,328	40.6
法人税、住民税及び事業税	1,345		1,950		604	
法人税等調整額	307		154		153	
少数株主利益	16		10		6	
当期純利益	2,216	5.8	2,793	6.8	576	26.0

**(3) 連結剰余金計算書**

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		5,741
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	3	3
資本剰余金期末残高		5,745
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		10,299
利益剰余金増加高		
当期純利益	2,216	2,216
利益剰余金減少高		
配当金	406	
役員賞与	34	
自己株式消却額	63	
土地再評価差額金取崩額	520	1,024
利益剰余金期末残高		11,490

**(4) 連結株主資本等変動計算書**

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,867	5,745	11,490	164	23,939
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			204		204
剰余金の配当			205		205
利益処分による役員賞与金			39		39
土地再評価差額金の取崩			644		644
当期純利益			2,793		2,793
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		1		98	97
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	1	1,699	84	1,782
平成19年3月31日残高	6,867	5,744	13,190	80	25,722

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,747	1,350	25	5,073	149	29,161
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当				-		204
剰余金の配当				-		205
利益処分による役員賞与金				-		39
土地再評価差額金の取崩				-		644
当期純利益				-		2,793
自己株式の取得				-		14
自己株式の処分				-		97
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	411	644	3	235	9	245
連結会計年度中の変動額合計	411	644	3	235	9	2,028
平成19年3月31日残高	3,336	1,994	22	5,309	158	31,189

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		3,270	4,599
減価償却費		1,256	1,359
退職給付引当金の増加額 ( :減少額)		66	71
受取利息及び受取配当金		157	196
支払利息		130	127
投資有価証券売却益		47	3
減損損失		296	516
有形固定資産除却損		258	427
有形固定資産売却益		24	23
有形固定資産売却損		248	3
収用補償金		-	332
保険金収入		85	-
売上債権の減少額 ( :増加額)		1,709	944
たな卸資産の減少額 ( :増加額)		282	675
仕入債務の増加額 ( :減少額)		619	862
未払金の増加額 ( :減少額)		59	227
未払費用の増加額 ( :減少額)		86	48
その他 (純額)		50	17
小計		3,684	6,052
利息及び配当金の受取額		157	196
利息の支払額		130	120
法人税等の還付額又は支払額 ( )		1,305	1,416
保険金収入		85	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,491	4,710
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		9	15
有形固定資産の取得による支出		1,486	1,989
有形固定資産の売却による収入		1,254	256
有形固定資産の除却による支出		62	112
収用補償金による収入		-	180
投資有価証券の取得による支出		726	431
投資有価証券の売却による収入		84	6
貸付けによる支出		8	1
貸付金の回収による収入		23	4
定期預金の純減少額 ( :純増加額)		37	910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による増加額		66	-
その他 (純額)		151	71
投資活動によるキャッシュ・フロー		961	3,054
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 ( :純減少額)		300	-
長期借入による収入		300	100
長期借入金の返済による支出		660	425
ストックオプション行使に伴う自己株式売却による収入		246	94
自己株式の取得による支出		18	14
配当金の支払額		407	410
その他		10	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		828	652
現金及び現金同等物に係る換算差額		37	7
現金及び現金同等物の増加額 ( :減少額)		739	1,011
現金及び現金同等物の期首残高		3,749	4,489
現金及び現金同等物の期末残高		4,489	5,500

**（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****1．連結の範囲に関する事項**

連結子会社数～8社（主要会社名…シコク景材㈱、シコク景材関東㈱、シコクインターナショナルコーポレーション）

なお、当連結会計年度において、連結子会社（株）四国環境測定センターは平成 18 年 4 月 1 日より社名をシコク分析センター㈱に、連結子会社（株）新花太陽は平成 18 年 6 月 7 日より社名をシコク・フーズ商事㈱に、連結子会社 四国興産㈱は平成 18 年 10 月 1 日より社名をシコク興産㈱に、連結子会社（株）四国環境管理センターは平成 18 年 12 月 1 日より社名をシコク環境ビジネス㈱に変更しております。

非連結子会社～エスケー物流㈱、四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

**2．持分法の適用に関する事項**

持分法適用の関連会社数～1社（日本硫炭工業(株)）

持分法を適用していない非連結子会社（エスケー物流㈱及び四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

**3．連結子会社の事業年度等に関する事項**

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

**4．会計処理基準に関する事項****(1)重要な資産の評価基準及び評価方法**

有価証券…その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

たな卸資産 … 主として移動平均法による原価法

**(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法**

有形固定資産

定率法。但し、賃貸用固定資産（製造設備を除く）、建物及び一部の連結子会社の一部の資産については、定額法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

**(3)重要な引当金の計上基準**

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支払に充てるため支給見込額に基づき、当連結会計年度に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務の処理方法については（退職給付関係）に記載のとおりであります。

**(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準**

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

**(5)重要なリース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**(6)重要なヘッジ会計の方法**

ヘッジ会計の方法

為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約(ヘッジ対象 - 外貨建債権、債務)

ヘッジ方針

為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

**(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項**

消費税等の処理方法…税抜方式を採用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、その金額が僅少な場合を除き、発生日以後 5 年間で均等償却することとしております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### （7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### (1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 310 億 31 百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

#### (2) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 39 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### (3) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当連結会計年度より「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

### （8）表示方法の変更

当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則を適用し、前連結会計年度において固定負債に区分掲記されていた「連結調整勘定」を「負ののれん」と表示しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## 連結貸借対照表関係

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,128	24,785
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
有形固定資産	9,002	9,506
(うち工場財団抵当)	(6,977)	(8,505)
上記に対応する債務		
1年内返済長期借入金	246	530
長期借入金	6,778	6,324
(うち工場財団抵当(1年内返済分を含む))	(6,690)	(6,584)
3. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券 (株式)	340	340
投資その他の資産 その他(出資金)	-	16
4. 保証債務	602	534
5. 受取手形割引高	1,142	1,538
6. 土地の再評価		
<p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>なお、同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額より2,537百万円減少しております。</p>		
7. 連結会計年度末日満期手形の処理方法		
<p>当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p>		
受取手形	75	
支払手形	368	
設備関係支払手形	75	

## 連結損益計算書関係

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
販売運送費	2,778	2,992
広告宣伝費	837	834
給付費用	1,924	1,947
退職給付費用	271	199
研究開発費	1,119	1,135
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,119	1,135
3. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	4	-
機械装置及び運搬具他	3	0
土地	16	22
4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	67	134
機械装置及び運搬具他	210	292
5. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	155	-
機械装置及び運搬具他	5	-
土地	87	3
6. 特別退職金	再就職支援制度の適用に伴う退職加算金であります。	転籍支援制度の適用に伴う退職加算金であります。

7. 当連結会計年度における減損損失

当社グループは、管理会計における商品区分を基準として資産のグループ化を行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定し、当連結会計年度において以下のグループについて減損処理を行いました。

化学品事業におけるシアヌル酸製造設備関連

場 所	用 途	種 類
徳島県板野郡	シアヌル酸製造設備	建物、機械装置他

従来、同製品はシアヌル酸誘導品と同一のグループ管理を行っていましたが、事業環境の変化に伴う商品区分の厳格化の決定ならびに製品価格の低下に伴う経常的な損失の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（229 百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物 81 百万円、機械装置及び運搬具 148 百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを 3%で割り引いて算出しております。

化学品事業におけるセイク製造設備関連

場 所	用 途	種 類
徳島県板野郡	セイク製造設備	機械装置

同製品は、競合に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10 百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具 10 百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを 3%で割り引いて算出しております。

化学品事業におけるウイスカ製造設備関連

場 所	用 途	種 類
香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	建物、機械装置他

同製品は、市場の拡大が見込めず、計画修正の結果、今後も経常的な損失の発生が生じることが予想されることから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（78 百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物 46 百万円、機械装置及び運搬具 32 百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを 3%で割り引いて算出しております。

遊休資産

場 所	用 途	種 類
香川県丸亀市（本島町）	遊休	土地
香川県善通寺市	同上	同上

上記土地は、遊休状態であり減損の兆候が生じていたことから土地の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（198 百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該土地の正味売却価額の算定方法は、従来の路線価を基に実勢価格を加味して評価する方法から、重要性のある土地については不動産鑑定士による鑑定評価による方法に変更し、評価しております。

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	58,948	-	-	58,948
合計	58,948	-	-	58,948
自己株式				
普通株式（注）	388	18	227	179
合計	388	18	227	179

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 18 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少 227 千株は、ストックオプションの行使による減少 224 千株及び単元未満株式の買増請求に係る自己株式の処分 3 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	204	3.5	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日
平成 18 年 11 月 1 日 取締役会	普通株式	205	3.5	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	205	利益剰余金	3.5	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

**連結キャッシュ・フロー計算書関係**

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	4,527	百万円	6,457	百万円
現金及び預金勘定	4,527	百万円	6,457	百万円
有価証券	16		6	
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	38		957	
取得日から償還日までの期間が 3 ヶ月を超える債券等	16		6	
現金及び現金同等物	4,489		5,500	

(セグメント情報)

**1. 事業の種類別セグメント情報**

前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで）

（単位 百万円）

	化学品事業	建材事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,178	17,034	1,053	38,265	-	38,265
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	183	183	(183)	-
計	20,178	17,034	1,236	38,448	(183)	38,265
営業費用	16,266	15,341	1,187	32,795	1,245	34,040
営業利益	3,911	1,693	49	5,653	(1,428)	4,225
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	28,568	14,476	1,043	44,088	12,222	56,310
減価償却費	759	415	20	1,195	61	1,256
減損損失	225	-	-	225	70	296
資本的支出	1,630	435	20	2,086	33	2,120

当連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）

（単位 百万円）

	化学品事業	建材事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,075	17,121	923	41,120	-	41,120
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	227	229	(229)	-
計	23,078	17,121	1,150	41,350	(229)	41,120
営業費用	18,007	15,435	1,099	34,542	1,267	35,809
営業利益	5,071	1,686	50	6,808	(1,497)	5,310
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	31,241	13,920	1,615	46,777	12,069	58,846
減価償却費	837	425	36	1,298	60	1,359
減損損失	318	-	-	318	198	516
資本的支出	1,008	289	79	1,377	40	1,417

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記の通り分類しております。

- ・ 化学 品 事 業 … 無機化成品、有機化成品、ファインケミ加商品などの化学工業薬品事業
- ・ 建 材 事 業 … 内外装用化粧壁、エクステリア商品、アルミシャッター商品などの建築土木資材事業
- ・ その他の事業 … 情報システム事業などの顧客サービス事業

(注)2. 当連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 14 億 97 百万円（前期 14 億 28 百万円）であります。

(注)3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 120 億 69 百万円（前期 122 億 22 百万円）であります。

(注)4. (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

**2．所在地別セグメント情報**

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため記載を省略しております。

**当連結会計年度**（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため記載を省略しております。

**3．海外売上高**

前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで）

（単位 百万円）

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	3,996	3,977	7,973
・ 連結売上高			38,265
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.4%	10.4%	20.8%

（注）1．国または地域の区分の方法

地理的な近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国、その他の地域：北米および欧州等

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

**当連結会計年度**（平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）

（単位 百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高	5,061	4,376	603	10,041
・ 連結売上高				41,120
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.3%	10.6%	1.5%	24.4%

（注）1．国または地域の区分の方法

地理的な近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国、北米：米国、その他の地域：欧州等

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

**役員及び個人主要株主等**

（単位 百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	漆原武彦	-	-	当社取締役 中讃ケーブルビジ ョン代表取締役	被所有 0.1%	-	-	債務保証	602	-	-

（注）1．当社役員が第三者（中讃ケーブルビジョン(株)）の代表者として行った取引であります。

2．中讃ケーブルビジョン(株)に対する債務保証は、日本政策投資銀行他 3 行からの融資（有線テレビ放送設備の建設資金に充当）に対して保証したものであります。

**当連結会計年度**（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）**役員及び個人主要株主等**

（単位 百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	吉岡 隆	-	-	当社取締役 中讃ケーブルビジ ョン代表取締役	被所有 0.1%	-	-	債務保証	534	-	-

（注）1．当社役員が第三者（中讃ケーブルビジョン(株)）の代表者として行った取引であります。

2．中讃ケーブルビジョン(株)に対する債務保証は、日本政策投資銀行他 3 行からの融資（有線テレビ放送設備の建設資金に充当）に対して保証したものであります。

（税効果会計関係）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	72 百万円	101 百万円
賞与引当金	383	400
たな卸資産	260	285
その他	134	92
繰延税金資産（流動）合計	851	880
繰延税金負債（流動）		
その他	11	10
<b>繰延税金資産（流動）の純額</b>	<b>839</b>	<b>869</b>
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	926	954
有形固定資産	411	1,131
投資有価証券	195	195
その他	36	38
繰延税金資産（固定）小計	1,570	2,321
評価性引当額	-	73
繰延税金資産（固定）合計	1,570	2,247
繰延税金負債（固定）との相殺	1,456	2,116
<b>繰延税金資産（固定）の純額</b>	<b>114</b>	<b>131</b>
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	256	373
その他有価証券評価差額金	2,539	2,261
その他	20	18
繰延税金負債（固定）合計	2,816	2,653
繰延税金資産（固定）との相殺	1,456	2,116
<b>繰延税金負債（固定）の純額</b>	<b>1,359</b>	<b>537</b>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.9
住民税等均等割	1.0	0.7
税額控除	3.0	2.1
税効果を計上していない土地再評価差額	6.7	-
評価性引当額の増加	-	1.6
その他	1.1	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	39.0

（有価証券）

前連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	6,046	12,339	6,293
(2)債券	-	-	-
(3)その他	20	21	1
合 計	6,066	12,361	6,294

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
94	47	0

3. 時価評価されていない主な有価証券 （単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式	64
投資事業有限責任組合への出資	4

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 （単位 百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
その他	16	5	-	-

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	6,470	12,073	5,602
(2)債券	-	-	-
(3)その他	4	6	1
合計	6,475	12,079	5,604

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
6	3	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合への出資	70 4

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	6	-	-	-

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、退職一時金制度のほか適格退職年金制度に移行しております。

国内連結子会社のうち4社は、退職一時金制度のほか適格退職年金制度に移行しており、残りの国内連結子会社は、退職一時金制度のみを採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 退職給付債務	5,762	5,768
2. 年金資産	2,814	2,875
3. 未積立退職給付債務(1+2)	2,947	2,892
4. 未認識数理計算上の差異	644	517
5. 退職給付引当金(3+4)(注)1	2,303	2,375

(注)1. 臨時的に支払う割増退職金は、退職給付債務に含めておりません。

2. 連結子会社における退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 勤務費用	400	311
2. 利息費用	98	98
3. 期待運用収益	29	30
4. 数理計算上の差異の費用処理額	58	58
5. 退職給付費用(1+2+3+4)	526	438

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1. 勤務費用」に計上しております。

2. 当連結会計年度において、上記のほかに特別退職金50百万円を支給しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	期間定額基準
2. 割引率	当社 2.0%	当社 2.0%
3. 期待運用収益率	1.35%	1.35%
4. 数理計算上の差異の処理年数	14年	14年
	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
5. 過去勤務債務の処理年数	発生時において一括処理することとしております。	-

（ストックオプション等関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
(1) 1株当たり純資産額	494円77銭	(1) 1株当たり純資産額	528円03銭
(2) 1株当たり当期純利益	37円36銭	(2) 1株当たり当期純利益	47円62銭
(3) 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	37円25銭	(3) 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	47円53銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	2,216	2,793
普通株主に帰属しない金額（百万円）	39	-
（うち利益処分による役員賞与金(百万円)）	(39)	(-)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,176	2,793
普通株式の期中平均株式数（百万円）	58,263	58,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）		
普通株式増加数（千株）	164	110
（うち自己株方式によるストックオプション(千株)）	(164)	(110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（参考）生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

（単位 百万円）

事業の種類別セグメント		前連結会計年度	当連結会計年度
化学品事業	無機化成品	2,817	3,203
	有機化成品	7,225	8,664
	ファインケミカル	5,256	5,938
建材事業	壁材	2,181	1,935
	エクステリア	10,134	10,091
合計		27,616	29,833

（注）1. 生産金額は主に生産量に平均販売価格を乗じて算出しております。

2. 生産実績は自家消費（無機、有機及びファインケミカル）を一部含んでおります。

2. 受注状況

受注生産は、行っておりません。

3. 販売実績

（単位 百万円）

事業の種類別セグメント		前連結会計年度	当連結会計年度
化学品事業	無機化成品	5,672	6,279
	有機化成品	7,066	8,238
	ファインケミカル	7,439	8,557
建材事業	壁材	3,553	3,469
	エクステリア	13,480	13,652
その他の事業		1,053	923
合計		38,265	41,120

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	前事業年度		当事業年度		増減( )
	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	( 20,333)	39.1	( 23,806)	43.8	( 3,473)
現 金 及 び 預 金	3,058		4,116		1,058
受 取 手 形	3,045		3,151		105
売 掛 金	9,200		10,508		1,308
有 価 証 券	16		6		9
商 品	1,555		1,493		61
製 品	2,073		2,677		603
原 材 料	592		762		170
仕 掛 品	23		21		2
貯 蔵 品	316		316		0
繰 延 税 金 資 産	468		511		43
そ の 他	28		262		233
貸 倒 引 当 金	46		20		26
固 定 資 産	( 31,720)	60.9	( 30,496)	56.2	( 1,224)
有形固定資産	( 16,151)	(31.0)	( 15,220)	(28.0)	( 931)
建 物	4,124		3,894		229
構 築 物	411		372		39
機 械 及 び 装 置	3,181		2,732		448
車 両 及 び 運 搬 具	8		14		5
工 具 器 具 及 び 備 品	355		403		48
土 地	8,024		7,760		263
建 設 仮 勘 定	45		41		3
無形固定資産	( 156)	( 0.3)	( 151)	( 0.3)	( 4)
ソ フ ト ウ ェ ア	139		139		0
電 話 加 入 権	16		12		3
投資その他の資産	( 15,413)	(29.6)	( 15,124)	(27.9)	( 288)
投 資 有 価 証 券	12,374		12,105		268
関 係 会 社 株 式	1,667		1,667		-
長 期 貸 付 金	1,057		1,011		45
長 期 前 払 費 用	3		7		4
退 職 金 保 険 積 立 金	140		161		21
そ の 他	176		171		4
貸 倒 引 当 金	4		0		4
資 産 合 計	52,053	100.0	54,303	100.0	2,249

（単位 百万円、％）

科 目	前事業年度		当事業年度		増減（ ）
	平成 18 年 3 月 31 日現在		平成 19 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	( 13,108)	25.2	( 14,535)	26.8	( 1,427)
支 払 手 形	502		123		379
買 掛 金	5,868		7,299		1,431
短 期 借 入 金	2,780		2,680		100
一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	237		521		283
未 払 金	1,411		1,380		31
未 払 費 用	917		971		53
未 払 法 人 税 等	698		1,182		484
未 払 消 費 税 等	1		66		65
預 り 金	192		226		33
役 員 賞 与 引 当 金	-		30		30
設 備 関 係 支 払 手 形	497		54		443
固 定 負 債	( 11,984)	23.0	( 11,268)	20.7	( 715)
長 期 借 入 金	6,718		6,273		445
繰 延 税 金 負 債	1,648		880		767
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,422		1,859		436
退 職 給 付 引 当 金	2,065		2,139		74
そ の 他	129		116		13
負 債 合 計	25,092	48.2	25,804	47.5	712
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	( 6,867)	13.2			
資 本 剰 余 金	( 5,742)	11.0			
資 本 準 備 金	5,741				
そ の 他 資 本 剰 余 金	1				
自 己 株 式 処 分 差 益	1				
利 益 剰 余 金	( 9,424)	18.1			
利 益 準 備 金	1,133				
任 意 積 立 金	5,845				
配 当 準 備 積 立 金	950				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	394				
特 別 償 却 準 備 金	0				
別 途 積 立 金	4,500				
当 期 未 処 分 利 益	2,445				
土 地 再 評 価 差 額 金	( 1,350)	2.6			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( 3,739)	7.2			
自 己 株 式	( 164)	0.3			
資 本 合 計	26,961	51.8			
負 債 及 び 資 本 合 計	52,053	100.0			

（単位 百万円、％）

科 目	前事業年度		当事業年度		増減（ ）
	平成 18 年 3 月 31 日現在		平成 19 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
（純資産の部）					
株 主 資 本			( 23,174)	(42.7)	
資 本 金			( 6,867)	12.6	
資 本 剰 余 金			( 5,741)	10.6	
資 本 準 備 金			5,741		
利 益 剰 余 金			( 10,644)	19.6	
利 益 準 備 金			1,133		
そ の 他 利 益 剰 余 金			9,511		
配 当 準 備 積 立 金			950		
特 別 償 却 準 備 金			26		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			550		
別 途 積 立 金			4,500		
繰 越 利 益 剰 余 金			3,484		
自 己 株 式			( 80)	0.1	
評 価 ・ 換 算 差 額 等			( 5,324)	(9.8)	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			3,329		
土 地 再 評 価 差 額 金			1,994		
純 資 産 合 計			28,498	52.5	
負 債 純 資 産 合 計			54,303	100.0	

**（2）損益計算書**

（単位 百万円、％）

科 目	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増減（ ）	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高	36,427	100.0	39,081	100.0	2,654	7.3
売 上 原 価	23,754	65.2	25,281	64.7	1,527	6.4
売 上 総 利 益	( 12,672)	34.8	( 13,799)	35.3	( 1,126)	8.9
販売費及び一般管理費	9,138	25.1	9,260	23.7	122	1.3
営 業 利 益	( 3,534)	9.7	( 4,538)	11.6	( 1,004)	28.4
営 業 外 収 益	( 271)	0.8	( 260)	0.7	( 11)	4.1
受取利息及び配当金 為替差益	224		243		19	
雑収入	29		-		29	
雑収入	18		16		1	
営 業 外 費 用	( 247)	0.7	( 317)	0.8	( 69)	28.0
支払利息	122		128		5	
手形売却損	14		13		0	
売上割引	105		103		1	
為替差損	-		59		59	
雑損失	6		12		6	
経 常 利 益	3,558	9.8	4,482	11.5	924	26.0
特 別 利 益	( 140)	0.4	( 361)	0.9	( 221)	157.5
固定資産売却益	9		9		0	
投資有価証券売却益	45		3		42	
保険金収入	85		-		85	
収用補償金	-		332		332	
貸倒引当金戻入益	-		9		9	
その他の他	-		7		7	
特 別 損 失	( 718)	2.0	( 931)	2.4	( 213)	29.7
固定資産除却損	234		402		168	
固定資産売却損	93		3		89	
減損損失	286		473		187	
たな卸資産評価損	57		-		57	
役員退職慰労金	22		-		22	
特別退職金	-		50		50	
その他の他	24		-		24	
税引前当期純利益	2,980	8.2	3,912	10.0	931	31.3
法人税、住民税及び事業税	1,118		1,704		586	
法人税等調整額	186		96		90	
当 期 純 利 益	2,049	5.6	2,304	5.9	255	12.5
前 期 繰 越 利 益	1,183					
自己株式消却額	63					
土地再評価差額金取崩額	520					
中間配当額	203					
当 期 未 処 分 利 益	2,445					

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
当期末処分利益	( 2,445 )
固定資産圧縮積立金取崩高	16
特別償却準備金取崩高	0
計	2,462
利益処分額	( 262 )
配当金	204
取締役賞与金	30
特別償却準備金	27
次期繰越利益	( 2,200 )
その他資本剰余金	( 1 )
その他資本剰余金処分額	-
その他資本剰余金次期繰越高	( 1 )

**（４）株主資本等変動計算書**

当事業年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,867	5,741	1	5,742	1,133	950	0	394	4,500	2,445	9,424
事業年度中の変動額											
利益処分による剰余金の配当				-						204	204
剰余金の配当										205	205
利益処分による役員賞与金				-						30	30
利益処分による特別償却準備金の積立				-			27			27	-
利益処分による特別償却準備金の取崩				-			0			0	-
特別償却準備金の積立				-			4			4	-
特別償却準備金の取崩				-			5			5	-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				-				16		16	-
固定資産圧縮積立金の積立				-				188		188	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-				16		16	-
土地再評価差額金の取崩				-						644	644
当期純利益				-						2,304	2,304
自己株式の取得				-							-
自己株式の処分			1	1						0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				-							-
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	-	25	155	-	1,039	1,220
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,867	5,741	-	5,741	1,133	950	26	550	4,500	3,484	10,644

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	164	21,870	3,739	1,350	5,090	26,961
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当		204			-	204
剰余金の配当		205				205
利益処分による役員賞与金		30			-	30
利益処分による特別償却準備金の積立		-			-	-
利益処分による特別償却準備金の取崩		-			-	-
特別償却準備金の積立		-			-	-
特別償却準備金の取崩		-			-	-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
土地再評価差額金の取崩		644			-	644
当期純利益		2,304			-	2,304
自己株式の取得	14	14			-	14
自己株式の処分	98	97			-	97
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）		-	410	644	233	233
事業年度中の変動額合計	84	1,303	410	644	233	1,537
平成 19 年 3 月 31 日残高	80	23,174	3,329	1,994	5,324	28,498

**(5) 重要な会計方針****1. 有価証券の評価基準及び評価方法**

子会社及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

**2. たな卸資産の評価基準及び評価方法**

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品...移動平均法による原価法

**3. 固定資産の減価償却の方法**

(1)有形固定資産...定率法

但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)及び建物は定額法によっております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

**4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

**5. 引当金の計上基準**

(1)貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金 ... 役員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

(3)退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

**6. リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**7. ヘッジ会計の方法**

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約(ヘッジ対象 - 外貨建債権、債務)

(3)ヘッジ方針

為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

**8. その他財務諸表作成のための重要な事項**

消費税等の処理方法...税抜方法を採用しております。

**(6) 重要な会計方針の変更**

(1)貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は284億98百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(2)役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が30百万円減少しております。

(3)自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当事業年度より「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

**(7) 個別財務諸表に関する注記事項**

**貸借対照表関係**

(単位 百万円)

	前事業年度 平成 18 年 3 月 31 日現在	当事業年度 平成 19 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,699	20,401
2. 担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産)		
建物	2,176	2,156
構築物	218	225
機械及び装置	805	2,076
土地	5,336	4,586
合 計	8,538	9,045
(うち工場財団抵当)	(6,977)	(8,505)
(担保付債務)		
1 年内返済長期借入金	237	521
長期借入金	6,718	6,273
合 計	6,956	6,794
(うち工場財団抵当(1 年内返済分を含む))	(6,690)	(6,584)
3. 保証債務		
(銀行借入に対するもの)		
シコク景材(株)	408	244
中讃ケーブルビション(株)	602	534
合 計	1,011	778
(商品仕入取引に対するもの)		
シコク・システム工房(株)	10	16
シコク・フーズ商事(株)	13	13
合 計	24	29
4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高		
受取手形割引高	1,142	1,538
5. 利益による自己株式消却		
消却株式数	150,000 株	
株式の取得価額	63	
6. 土地の再評価	<p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>なお、同法第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額より 2,537 百万円減少しております。</p>	
7. 事業年度末日満期手形の処理方法	<p>当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>    受取手形 73</p> <p>    支払手形 101</p> <p>    設備関係支払手形 59</p>	

損益計算書関係

（単位 百万円）

1. 当事業年度における減損損失

当社は、管理会計における商品区分を基準として資産のグループ化を行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定し、当事業年度において以下のグループについて減損処理を行いました。

化学品事業におけるシアマル酸製造設備関連

場 所	用 途	種 類
徳島県板野郡	シアマル酸製造設備	建物、機械装置他

従来、同製品はシアマル酸誘導品と同一のグループ管理を行っていましたが、事業環境の変化に伴う商品区分の厳格化の決定ならびに製品価格の低下に伴う経常的な損失の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（229 百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 71 百万円、構築物 9 百万円及び機械装置 148 百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを 3% で割り引いて算出しております。

化学品事業におけるセイク製造設備関連

場 所	用 途	種 類
徳島県板野郡	セイク製造設備	機械装置

同製品は、競合に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10 百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置 10 百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを 3% で割り引いて算出しております。

化学品事業におけるウイスカ製造設備関連

場 所	用 途	種 類
香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	建物、機械装置他

同製品は、市場の拡大が見込めず、計画修正の結果、今後も経常的な損失の発生が生じることが予想されることから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（78 百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 44 百万円、構築物 1 百万円及び機械装置 32 百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを 3% で割り引いて算出しております。

遊休資産

場 所	用 途	種 類
香川県丸亀市(本島町)	遊休	土地

上記土地は、遊休状態であり減損の兆候が生じていたことから土地の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（155 百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該土地の正味売却価額の算定方法は、従来の路線価を基に実勢価格を加味して評価する方法から重要性のある土地については、不動産鑑定士による鑑定評価による方法に変更し評価しております。

株主資本変動等計算書

当事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	388	18	227	179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 18 千株は、消却目的及び単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少 227 千株は、ストックオプションの行使による減少 224 千株及び単元未満株式の買増請求に係る自己株式の処分 3 千株であります。

## (税効果会計)

	前事業年度	当事業年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	60百万円	93百万円
賞与引当金	275	291
たな卸資産	77	80
その他	54	46
繰延税金資産(流動)合計	468	511
繰延税金負債(流動)		
その他	0	0
<b>繰延税金資産(流動)の純額</b>	<b>468</b>	<b>511</b>
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	834	864
有形固定資産	113	757
投資有価証券	186	186
その他	27	32
繰延税金資産(固定)小計	1,161	1,840
評価性引当額	-	73
繰延税金資産(固定)合計	1,161	1,766
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	256	373
特別償却準備金	18	17
その他有価証券評価差額金	2,534	2,256
繰延税金負債(固定)合計	2,809	2,647
<b>繰延税金負債(固定)の純額</b>	<b>1,648</b>	<b>880</b>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	1.1
住民税等均等割	1.0	0.7
税額控除	3.3	2.1
税効果を計上していない土地再評価差額	7.3	-
評価性引当額の増加	-	1.9
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	41.1

## (有価証券関係)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## （1株当たり情報）

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
(1) 1株当たり純資産額	459円90銭	(1) 1株当たり純資産額	484円93銭
(2) 1株当たり当期純利益	34円66銭	(2) 1株当たり当期純利益	39円30銭
(3) 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	34円56銭	(3) 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	39円22銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	2,049	2,304
普通株主に帰属しない金額（百万円）	30	-
（うち利益処分による役員賞与金(百万円)）	(30)	(-)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,019	2,304
普通株式の期中平均株式数（百万円）	58,268	58,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）		
普通株式増加数（千株）	164	110
（うち自己株方式によるストックオプション(千株)）	(164)	(110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。